

大学人は国家のあり方から 大学を論じる言葉を作り出せ

Takahiro UEYAMA **上山隆大** 上智大学経済学部 教授



大学へのバッシングと大学人の無自覚

日本の大学へのバッシングが、かつてなく厳しくなっている。一昨年、Times Higher Education のランキングによって、東京大学が世界の30位に過ぎないと発表されたことは、大学関係者や文部科学省に大きな衝撃を与えた。また、文部科学省の科学技術政策研究所が公表してきた調査によれば、アメリカとヨーロッパはもちろんのこと、中国、韓国、シンガポールなどの東アジアの科学研究も、その論文数と引用件数が急成長する一方で、日本のそれらは明らかに伸び悩んでいるという。そして、日本における自然科学研究の拠点で占めている国立大学が、その責めを一身に負わされている。国立大学法人化が断行されて10年、日本の大学は一体何をしてきたのかという批判である。法人化によって国立大学は、一般企業と同様の私的な組織へと変貌し、その運営はかつてよりもはるかに身軽なものになったはずだ。だから、大学は自ら率先して、グローバルな競争に打ち勝つだけの強固な組織へと変革できていたはずではないか、というのである。このような攻撃は大学の現状を知らない無神経さだと思一方で、悪化の一途をたどる現場の悲鳴を救い上げることができないのは、大学や大学人の無自覚と危機感のなさにも大きな責任があるのだ、という意見を筆者は持っている。

日本の大学の悲惨な研究環境

一方、欧米の大学で研究活動に従事したことのある自然科学系の研究者なら、アメリカの大学における研究環境と日本のそれとのあまりの違いに、暗澹たる気持ちになったことがあるはずだ。この彼我の隔たりを前にどうやって彼らに太刀打ちすればいいのかと。先頃ノーベル医学生理学賞を受賞した京都大学の山中伸弥教授は、授賞式の講演の中で、3年間のアメリカでの研究生生活を終えた後、彼自身が名づけたPADという

鬱病を発症した。それを Post America Depression と言う、と語って会場の笑いを誘った。だが、このユーモアの背後には、偽らざる心情もあったに違いない。ことはなにもアメリカとの比較だけではない。たとえば近年、科学研究とイノベーションに国として注力しているシンガポールと比べても、我が国の大学研究の現場は悲惨である。しばしば指摘される、対 GNP 比での公的資金のアカデミアへの支援の低さを持ち出すまでもなく、日本の研究環境の劣悪さは厳然たる事実として存在し、それが日本の科学研究を世界の高みへと飛び立つことを妨げている。

アメリカの公的資金と科学研究

アメリカの科学技術政策を研究している筆者は、科学研究のフロンティア開拓と公的な研究資金の間に明確な正の相関があることを確信している¹⁾。科学研究には、それぞれの時代ごとにフロンティアを突き進んでいく突出した分野が表れ、そこに公的資金が投下されることによって科学研究は、じわじわとそのフロントラインを広げていく。だから、その成長点ともいえる研究を見つけ積極的な財政支援を行っていくことが、その国の科学全体の可能性を広げていくこととなる。アメリカのエリート大学の多くは私立大学だが、その研究費の70%近くは政府資金で守られている。科学研究のフロンティアが極めて大型化している現在において、政府からの財政支援がなければ、その膨大なコストを賄うことなどできないのである。

ではなぜアメリカにおいて、私立のエリート大学にそれほど巨額の公的資金が投入されるのか。アメリカの知識人に、「アメリカのグローバルな力の源泉はどこにあると思いますか」と問いかければ、おそらく次のような言葉が返ってくるだろう。未だにアメリカは世界の GDP の最も大きな部分を占めている。アメリカを支えているのは外交力である。我が国は世界で最も強力な軍事力を備えている。それに加えて、アメリカ

はどこの国よりも優れた大学を持っているという声が必ずあるはずだ。しかしながら、大学という存在が社会における知識基盤の中心として尊敬され、それを支えることこそが国家の利益にかなうものだという意識は、なにも自然に生まれてきたものではない。大学人からの社会に対する積極的な働きかけと、何十年にも渡る魅力的な言葉の訴えかけの歴史が、この厳然たる認識を社会に植え付けてきたのである。我々の生きている高度に発達した民主主義社会では、大学という社会の公器を育てるために、大学人自身が強い自信と気概を持って、新たな言葉を社会に投げかけ続けなければならない。それこそが、アカデミアがまず果たすべき極めて重要な使命なのである。

大学の科学研究を支える言葉とは？

アメリカでは、エリート大学の学長をはじめ有力な研究者たちが、議会での公聴会、各地で催される演説会、公に発表される様々な報告書などを通して、「国家」の高等教育政策に関して極めて説得的な論理を紡ぎだし社会に訴えてきた。翻って、日本の大学人や科学者から、そのような魅力的な言葉を筆者は聞いたことがない。とりわけ国立大学は、国の潤沢な支援によって揺り籠に在るがごとく守られてきた。その惰性が仇となって、大学人が新たな時代を切り開くような言葉や論理を紡ぎだせていないのだ。なぜ高等教育に潤沢な資金を投下しなければならないのか、なぜ科学研究を社会が支えなければならないのか。この問いに対して、「人類普遍の知の探求」「知識の継承という使命」「次世代の人材育成」といった紋切り型の言葉しか帰って来ない。この使い古された主張が幾度となく繰り返され、政府からの運営費交付金は削減される一方である。十年一日のごとく同じスローガンを掲げても大学の前途が開けないときに、いつまで同じゲームを続けるというのだろうか。大学のマネジメントに関わる人

間、同じ武器を振り回して負け続ける一方で、大学の現場はまさに死屍累々の惨状である。日本の大学人は、自らを存立させている基盤は、社会における言葉の政治的活動なのだという認識を持たねばならないだろう。そして、大学人が新たな言葉を取り戻さない限り、日本の大学に未来はない。

知の実験場としての大学と国の安全保障

大学は、社会における知識の根幹を作り出す巨大な実験装置である。大学という場所を通して新しい知識や技術や通念が生み出され、それが様々なチャンネルを通して社会へと還元されていく。潤沢な公的資金がなければそのような不確実性の高い生産活動を支えることなどできないのだ。バブル経済後の失われた20年の末に、未曾有の震災を経験した我が国は、すでに高度知識基盤社会の真ただ中に突入している。そのような国家にとって、大学という知識の実験場を豊かにしていくことは、付加価値の高い知識創出に欠かせないばかりか、グローバルな経済競争と外交の最前線での、国家の強さに直結する。大学という知識のフロンティアが、国家的な戦略と安全保障そのものに関わっているという新たな論理を構築し、大学への国の大規模な支援を、大学人自らの言葉と行動によって勝ち取る時期に来ている。そのような強い意志と気概を大学自らが取り戻さない限り、21世紀に生きる日本のアカデミアの行方に光は見えてこないだろう。

- 1) 上山隆大『アカデミック・キャピタリズムを超えて：アメリカの大学と科学研究の現在』NTT出版2010参照。

© 2013 The Chemical Society of Japan

ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員会が依頼した執筆者によるもので、文責は基本的には執筆者にあります。日本化学会では、この内容が当会にとって重要な意見として認め掲載するものです。ご意見、ご感想を下記へお寄せ下さい。
論説委員会 E-mail: ronsetsu@chemistry.or.jp